

公共経費論の二つのテーマ (2)

池田 浩太郎

I はじめに——公共経費の性格と背景および本稿のテーマ——

I-1 公共経費の性格と背景

I-2 財政学と経費論

I-3 本稿のテーマの限定

II 経費の数量および構成ないし機能の歴史的推移と現状、その理論と現実 (テーマ 1)

II-1 「安あがりの政府」論と経費の現実

〔重商主義の終焉〕, 〔「安あがりの政府」論の構想と背景〕, 〔自由資本主義下の経費の現実〕

II-2 ワーグナーの「経費膨脹の法則」と当時における経費の趨勢

〔「経費膨脹の法則」登場の背景〕, 〔「経費膨脹の法則」の構想と概要〕, 〔「経費膨脹の法則」と当面の経費の趨勢〕

II-3 「ワーグナー法則」の 20 世紀

〔「ワーグナー法則」の意義〕, 〔「ワーグナー法則」修正への試みとその背景〕, 〔「ワーグナー法則」の現代的再生——ピーコック＝ワイズマンの試み——〕, 〔「ワーグナー法則」と 20 世紀の経費の現実〕, 〔「ワーグナー法則」への反省〕

……………以上前号

III 経費の分類と分析 (テーマ 2)

III-1 経費の行政的・財務行政的分类と分析

〔スミスの経費分類論〕, 〔現実の行政的・財務行政的経費分類〕

III-2 経費の職能別分類と分析

〔ワーグナーの経費分類論〕, 〔付録：コラムの職能別経費分類論〕, 〔日本における職能別経費構成〕

III-3 経費の経済カテゴリー別分類と分析

〔移転的経費と非移転的経費〕, 〔消耗的・資本的・移転的経費〕, 〔日本における経済カテゴリー別経費分類の利用〕, 〔本節の結び〕

Ⅲ 経費の分類と分析（テーマ 2）

経費支出の個別的・直接的・目的と作用、および経費支出の総合的・間接的機能や作用。これらを経済的側面を中心に、総合的に研究することが経費分析の任務である。

そして、経費分析のための出発点となり基礎となるものは、すなわち、経費の分類論ということになるであろう。膨大な金額と多数の項目に亘る公共経費を、さまざまな視角から、さまざまに区分し分類すること。これを俟って、はじめて個々の経費のもつ性格や機能、および経費全体のグローバルな経済作用とが、徐々に明らかになってくるからである。

かくして、経費の分類や分析についての学説、あるいは現実の経費種類の構成などの歴史的推移、を見ることの意味は、おのずから明らかとなる。すなわち、それは国民経済が1年間にうみだした総生産物を、公私両部門にどう配分することが、そのときどきの国民全体にとって必要であり、かつ最も経済的に有利であるのか、についての思考と実際との展開過程を見ることである。これは同時に、社会・経済体制としての資本主義の発展にともなって、財政がそのときどきに、どんな任務をもたざるをえなくなったのか、をたどることでもあるのだ。

したがって、経費の分類と分析の視角とその成果とは、まず、その背後にある社会・経済体制としての資本主義のもつべき、そのときどきの問題性に依存する。次いでこれは、問題を解決すべき公共権力体（政府）、ないしその財政の役割のあり方について、われわれがどう考えるか、に左右される度合いが大きいであろう。

Ⅲ-1 経費の行政的・財務行政的分类と分析

〔スミスの経費分類論〕

自由資本主義の段階にいたると、それ以前の重商主義の時代のような、主権者主導による富国強兵、殖産興業のための巨額な公共経費支出は、もはや不要となった。むしろこれは、資本主義的経済発展の中核をなすべき、民間の資本形成を阻害する、と考えられた。また、巨額な経費支出の財源となるべき、公債発行による収入調達、民間資本の元本やその流通をも損なうのみならず、国家破産をも引きおこしかねない、と考えられたのである。ここでは経費支出は、国民経済的には有用ではある。が、あくまで不生産的（非効率的）かつ消費的なのである。したがって、経費支出はその分だけ、民間の自由放任の資本主義活動の最高能率（経済の「自然秩序」）を妨げるものである、と観念された。

かくて、この時代の経費の分類と分析とは、国民の側の、国民経済的・市民社会的利害中心の立場から、「小さな政府」の経費を、いかに政治的、行政的、財務行政的にコントロールするのが最も効率的なのか、という視角からなされざるをえなかった。

古典派経済学の経費分析論は、主としてこのような立場に立つ。例として、既述のスミス『国富論』1776年、第5編における経費分類を表示しておこう。

国防費……………	一般的貢納支弁
司法費……………	一般的貢納＋手数料支弁
公共事業費……………	一般的貢納＋ ^{受益者} 負担金支弁
元首費……………	一般的貢納支弁

上の分類は、一見すると、いわゆる「夜警国家」、「法治国家」が必要不可欠とする最少限の任務の種類と、その任務遂行のための経費種類とを、それらがもつ直接的目的、ないし機能に即して分類することを、意図しているかのように見える。すなわち、既述のように、スミスは元首の存在を、

彼があるべき姿と考えている，社会や経済の「自然秩序」の，存立と存続のための大前提とした。そして，そこからまず，第4番目の経費種類を承認した。次いで，「夜警国家」，「法治国家」の元首のなすべき，最少限の後見的公共活動種類のための経費として，1，2，3のものがみとめられた，と見られるであろう。

しかしながら，この分類でスミスが本来意図したものは，これとは別の所にあった。ここでのスミスの主たる関心は，当該経費の裏づけでなされる公共活動が，個々の国民にあたえる直接的利益の点を中心に，いかなる経費は，いかなる収入種類（いかなる人の負担）で支弁されるのが，個々人の給付対反対給付の均等の点で，妥当であるのかの検討にあった。その結果，スミスの経費分類論は，上表のような，経費のいわゆる財務行政的種類に，主眼がおかれることになったことを，見落してはならないのだ。

比喩的にいうならば，スミスは，市民社会の利害の側に立って，これを代表する国民経済と，元首の利害代表である国家経済（財政）との，ギブ・アンド・テイクの均等の視点から，経費とその調達様式とを，一括して論じているのである。

〔現実の行政的・財務行政的経費分類〕

経費の行政的・財務行政的分析視角は，現実の経費分類に定着して久しく，しかも今日でも非常に重要な意味をもっている。

その代表的なものの第1は，経費の臨時，経常への分類である。

これは，すべての経費を，その経費のもつ性質（ないし経済的作用）に適合した収入種類をもって充足すべし，という実質的には経済的側面，形式的には財務行政的側面を重視した経費分類である。たとえば，ワイマル憲法，第87条は，次のような財源充当原則をもった経費分類を，示唆しているようである¹⁾。

1) Wilhelm Röpke, Finanzwissenschaft, Berlin und Wien 1929, S. 44f.

{	經常費	…租税収入充当
	{	収益目的臨時費 …公債収入充当
		非収益目的臨時費…租税収入充当

かかる分類方式は、現実的には、經常予算と臨時予算という二本立て予算の形式のもとに、定着してきた経費分類である。かつては先進諸国の多くが、この種の予算形式を採用していた。また、この分類方式にもとづいて、起債充当が妥当な経費種類を示そうとも試みたのである。しかし、多くの国々は今日までに、この種の予算分類方式の採用を廃止してしまっている。たとえば、旧西ドイツでは、この分類方式による二本立て予算は、1968 年まで公式に採用されていたのである。

第 2 の例は、経費の機関別分類である。

この分類方法は、市民社会と国民経済の利害中心の見地からする、予算の公開性要求（デモクラシー的財政運営要求）が、予算制度成立の一重要基礎となつた、という事実を背景にもつ。すなわち、予算は当該年度の政府の一切の公共（行政）活動を公開し、もって、国民の民主的コントロールに服すべきものである。それゆえ、行政組織別に経費を分類して、経費支出における各省庁の行政責任を明確にすること、が要請されたのである。機関別経費分類は、まさに予算の基本理念にもとづく要請に応えた分類なのである。しかもこの分類は、経費の積算や執行上の便宜、あるいは決算遂行上の便宜といった、財政技術的利点をも備えている。

経費の機関別分類は、予算が公共活動の 1 年間に亘る、ガラス張りの計画表である限り、あらゆる経費分類に先立って実施さるべき、最も基本的分類方式である。行政上の所管にもとづく経費分類は、もちろん、今日の日本をはじめ、殆どの国の予算で公式に採用されている経費分類方式である。

Ⅲ-2 経費の職能別分類と分析

〔ワーグナーの経費分類論〕

既述のようにワーグナーは、「国家活動増大の法則」ないし「経費膨張の法則」を定立した。これは、19世紀後半における列強の、社会・経済体制としての資本主義の維持存続のための、対外的には帝国主義政策、対内的には社会政策の遂行を可能にすべき、国家の、したがって国家財政の、新しい任務への自覚から、自然うまれてこざるをえないものでもあった。

彼はまた、全く同じ背景と志向とから、同じく19世紀後半に、国家のおこなうべき職能の種類を積極的に明確化した。そして、これを基礎にワーグナーは、経費支出の直接的目的を整理再構成して、その職能別の分類・分析論を展開したのである。

ワーグナーは、経費をそれが果す直接的・個別的職能にしたがって、次のように分類した（Finanzwissenschaft, erster Theil, 3. Aufl., Leipzig und Heidelberg 1883, S. 398-470.）。

- 1 憲法上の最高の中央管理費
元首費，議会費，内閣，枢密院，会計検査院など，最高の国政機関の維持費
- 2 法目的・権力目的遂行費
司法・治安・外交・陸海軍費など
- 3 文化目的・福祉目的遂行費
 - a 内政費（治安費を除く，公衆衛生，公共福祉などの経費）
 - b 経済行政費
 - （一般経済行政費） 度量衡，铸貨，郵便，電信，国鉄，国家海運，道路，水路，銀行，保険，地方共同利用施設，大規模排水灌漑工事，経済発展を害する私権廃絶などのための経費
 - （特定経済行政費） 特定生産部門育成行政などのための経費
 - c 教育・文化行政費（精神・科学教育，芸術育成，教会などのための経費）

d 財務行政費（収益的国有財産管理経営費，徴税費，国債費，財務官庁費など）

かくて、ここにおいて、経費の職能別分類という、経費の分類、分析に新しい視角が加わることになった。すなわち、ワーグナーは、臨時費と経常費の区分といった、経費の財務行政的分類と分析とを、すでに重要なものとして、とり入れていたからである。

経費の新しい分類と分析とは、従来のそれを否定するのではない。これを利用し、かつこれに付加されることによって、経費分析を一層ゆたかなものにしてゆくのである。

〔付録：コラムの職能別経費分類論〕

さて、とくにその直接的職能に注目した経費の分類と分析とは、社会・経済体制として資本主義の一層の発展にともなう、国家の役割の更なる変化にともなうて、新しい形態のものがうまれてくる可能性をもつ。

ワーグナーの職能別経費分類の公表から、およそ半世紀をへた第1次大戦後にいたると、資本主義的社会・経済体制の維持存続のためには、国家はもはや、資本主義的経済活動の結果への、社会政策的介入だけではすまされなくなった。資本主義体制の内に入って、その生産、分配、消費にいたる全過程を、維持安定させる必要が、徐々に認識されてきたのである。とうぜん、このような認識の上に立つ、新しい経費の職能別分類がでてくることになるであろう。

ここでは、その代表例として、コラム Gerhard Colm, 1897-1968 の職能別経費分類を、彼の著作『国家経費の経済理論』1927年 Volkswirtschaftliche Theorie der Staatsausgaben. Ein Beitrag zur Finanztheorie, Tübingen 1927. にもとづいて紹介しておこう。

コラムは、資本主義的市場経済との関連に注目しつつ、公共活動を次の四つの職能領域に分類した。

1. 国家の存立自体の維持保全のための国家活動

狭義の高権にもとづく政治的・法的・財務行政的活動。

2. 市場経済にたいする「生産要素」としての国家活動

貨幣制度の整備、株式法の創定など、市場経済内部では創出しえない、市場経済活動のために必須な条件づくりのための、ある種の生産要素的国家活動。

3. さまざまな文化領域への国家活動

教育・保健衛生・交通施設など、市場経済原則との競争で、また、市場経済活動にたいし補完的に、なされる、さまざまな文化領域のための国家活動（これは、後にマスグレイブが価値欲求 merit wants と称したものの供給活動と、類似した国家活動であるといつてよい）。

4. 市場経済への公的介入

国民経済過程の促進（生産過程の促進、生産の基礎の保全）、市場経済的欠陥の除去など、市場経済的生産・分配過程の変更を目ざす、社会政策的・経済政策的規制の介入のための国家活動。

（コラム、前掲書、17-34 ページ）

総括的にいおう。コラムの職能別経費分類論は、いわば資本主義体制の内側に入って、これを全面的に支えるべき、重要任務をもつ国家の活動種類を、自覚的に新たに加えたものであった。まさにワグナーの職能別経費分類論の 20 世紀版、ともいわれるべきものであろう。

〔日本における職能別経費構成〕

経費の所管別分類などとは異なり、経費の職能別分類は、現実の予算運営における経費分類としては、使用されないのが通常である。ただし、予算についての当局の公的解説とか、中期財政計画策定における経費分類としては、利用されることが多い。1 年間に亘る政府の全政策プログラムの総括としての、そのときどきの予算のもつ機能の特徴を、これは最もストレートに示すものだからであろう。

わが国でも、この種の分類は、たとえば主要経費別分類の名称で、年々予算の公的解説に使用されている。ちなみに、第 2 次大戦後のわが国一般会計の主要経費別内訳は、次表のような推移をたどっている（資料：館竜一

郎監修・平成7年度版『図表解説財政データブック』大蔵財務協会、8ページ。単位は億円)。

この表は、第2次大戦の戦後期が一応の終りを告げた時期から今日までの、およそ1世代あまりの期間における、政府の政策プログラムに沿った経費構成の推移を示すものである。したがって、これは、当該期間における、わが国の社会的・経済的困難の所在とその重点の推移とを、具体的に反映するものでもある。同時に、これはまた、かかる困難に対処すべき政府の、ときどきの政策プログラムにおける重点の推移の様相を、計数をとおして映しだしたものでもあった。

この表から読みとれることを、いくつか列挙してみよう。

1. 昭和30年代、すなわち、1950年代後半から1960年代前半にかけては、西欧諸国では経済成長率の鈍化が見られた。しかし日本では、所得倍増計画が一応の成功を収め、「神武景気」などと称し、高度成長を謳歌した時期であったのだ。同時にこの時期は、均衡財政堅持の時期でもあった。公共事業費がこの時期の最大の経費項目であったことは、時代の反映でもあり、また、この時期の経済成長の一大促進要因でもあった、と考えられる。

2. 昭和40年代前半、すなわち、1960年代後半の時期は、不況とこれに続く、かなり長期の好況、いわゆる「いざなぎ景気」の時期である。昭和40年度からは、わが国財政は「公債を抱く財政」として、景気を回復させ、また、これを支える財政政策を展開しはじめた。

昭和40年代後半、すなわち、1970年代前半は、1971年8月の、1ドル360円レートから308円レートへの切下げを含む、ニクソン大統領のドル防衛政策、いわゆる「ニクソン・ショック」にはじまった。次いで、1973年10月にはじまる、オペック諸国による第1次オイル・(価格)ショックにともなう狂乱物価などもあり、これらに右往左往させられた時期であった。財政政策的には、景気回復的拡大政策から総需要抑制的政策へ、さらには再び景気回復的拡大政策へ、と転換していった時期なのである。

時代の環境を反映して、この10年間の経費構成においては、公共事業費が漸次その比重を下げた。代って社会保障関係費の比重が上昇し、ついにはこれは、一般歳出中の首位を占める経費項目となったのである。

区 分	年 度	昭和30年（1955年）		昭和40年
		金 額	%	金 額
国 債 費		434	4.4	220
地方交付税交付金		1,374	13.9	7,162
産投特別会計へ繰入等				
一 般 歳 出		8,107	81.7	29,199
（一般歳出内訳）				
社会保障関係費		1,043	10.5	5,183
恩給関係費		895	9.0	1,693
文教及び科学振興費		1,308	13.2	4,751
地方財政関係費				
防衛関係費		1,349	13.6	3,014
公共事業関係費		1,635	16.5	7,333
（産投会計繰入分含み）				
経済協力費		101	1.0	271
中小企業対策費		26	0.3	217
エネルギー対策費				
食糧管理費				1,055
その他の事項経費		1,670	16.8	5,182
予備費		80	0.8	500
合 計		9,915	100.0	36,581

3. 昭和50年代前半，すなわち，1970年代の後半には，イラン革命を契機に1979年にはじまる，第2次オイル・ショック克服のための，景気回復的財政拡大政策が採用される。続いて国際経済的バランスから要請された，内需拡大的財政政策がとられた。これらは，経費支出の規模の連年の拡大と，「特例公債を抱く財政」の開始（昭和50年度補正予算）と継続とを余儀なくさせたのである。

昭和50年代後半，すなわち，1980年代前半は，わが国が特例公債依存の財政運営からの脱却を求めて，財政再建に真摯に取り組みはじめた時期であった（財政再建元年＝昭和55年）。すなわち，公債発行額を抑えるための財政措置，とくに政策的に増減させうる歳出部分の圧縮のための，さまざまな措置がとられたのである。

昭和50年代の10年間，国債費は国債残高の急増にともない，年々急激な膨脹

(1965年)	昭和50年 (1975年)		昭和60年 (1985年)		平成7年 (1995年)	
%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
0.6	10,394	4.9	102,242	19.5	132,213	18.6
19.6	44,086	20.7	96,901	18.5	132,154	18.6
					24,087	3.4
79.8	158,408	74.4	325,854	62.0	421,417	59.4
14.2	39,282	18.5	95,740	18.2	139,244	19.6
4.6	7,558	3.5	18,637	3.6	17,266	2.4
13.0	25,921	12.2	48,409	9.2	60,765	8.6
	215	0.1				
8.2	13,273	6.2	31,371	6.0	47,236	6.7
20.0	29,120	13.7	64,284	12.2	81,123	11.4
					<93,432>	
0.7	1,926	0.9	5,878	1.1	10,351	1.4
0.6	1,273	0.6	2,162	0.4	1,857	0.3
	884	0.4	6,288	1.2	6,819	1.0
2.9	9,086	4.3	6,953	1.3	2,723	0.4
14.2	26,870	12.6	42,631	8.1	50,534	7.1
1.4	3,000	1.4	3,500	0.7	3,500	0.5
100.0	212,888	100.0	524,996	100.0	709,871	100

を続け、この時期の終りには、これは社会保障関係費を抜いて、一般会計歳出中最大の経費項目になってしまった。

4. その後も財政再建のために、きびしい歳出抑制を続けてきたわが国は、バブル景気の税収増加もあって、ついに平成2年度、1990年度にいたり、15年ぶりに一応「特例公債を抱かない財政」運営ができるようになった。しかしながら、わが国目下の財政運営は、困難な経済環境下にもかかわらず、基本的には財政健全化路線を一層おしすすめてゆくべきであろう。

そもそも国債費は、あらゆる経費に先がけて支出すべき、最も典型的な義務的経費である。この経費は、平成6年度にいたっても、なお一般会計予算の19.6%もの高い割合を占めて、依然として主要経費中の最大の経費項目のままであった。

しかも、近時の国債依存度の再上昇（平成7年度補正後25%）や、特例公債発

行の復活（平成6年度）、といった環境にあって、なお、「公債依存度については、5%を下回る水準を中期的な一つの目安とする」（平成6年5月、大蔵省『財政改革を進めるに当たっての基本的考え方』）のが目下の状況である。国債費項目の高比率は、社会保障関係費項目と首位を争いつつ、今後もある程度の期間に亘って続かざるをえないであろう。

Ⅲ-3 経費の経済カテゴリー別分類と分析

一定政策目標実現の経済的基礎である公共経費は、他面、一定貨幣量の支出という経済行為でもある。経費支出の額が巨大化してくると、この経済行為そのものもつ、社会や経済への総体的作用もまた、強力なものとなってくる。かくて経費支出は、その直接的目的達成という見地のほかに、経費支出自体のもつ、社会的、経済的なグローバルな影響、ないし効果をも、注目すべきことになるであろう。

第1次大戦後ないし、とくに1920年代末の世界的大不況をへた、1930年代の資本主義体制下にあっては、その克服と資本主義体制維持のために、国家経費は不可避免的に増大せざるをえなくなった。これにともなって、資本主義体制を内側から全体的に、また全経済過程的に、支えるものとしての経費支出のおよぼす、グローバルな国民経済的影響ないし効果に、注目せざるをえなくなってきたのである。

ここに経費分析のための、公共経費の新たな分類基準が要求される契機がうまれる。これは現実的には、主として支出経費の経済カテゴリーに注目することになるのだ。この基準にもとづいて、経費支出の国民経済全体におよぼす作用を考察するわけである。そして、これによって、資本主義経済体制を内側から支えるべき経費の、経済政策的機能を把握しようとする。もって、経費分析に課せられた今日的要請に、応じようとするものであったのだ。

1) 移転的経費と非移転的経費

かかる新方向の基準での注目すべき経費分類論が、1920年代後半、ほぼ
 ときを同じくして、イギリス経済学界の大御所ピグー Arthur C. Pigou,
 1877-1959 と、ドイツの新進財政学者コルムによって展開された。

ピグーとコルムの両者は、主としてその経費支出が直接に購買力となっ
 て、市場経済の財またはサービスを、吸収してしまうか否かを基準にし
 て、経費を次の二種類のものに分類した。両者の分類を対照表の形で示す
 と次のようになる。

ピグー	コルム
1 非移転的経費 陸海軍費、行政費、教育費、司法費 など、実際に資源と労働を消費する 経費 2 移転的経費 内国債費、恩給、年金、扶助金、補 助金、社会保障費など、貨幣支出、 所得移転にすぎない経費	1 本来の行政給付 人件費、物件費など 2 貨幣給付 扶助金、公債利払い、賠償金、補助 金など
資料：A Study in Public Finance, 1. ed., London, 1928, pp.19-23. ただし、非移転的経費の名称は、前掲 書、第3版、1947年以降の版による。	資料：Volkswirtschaftliche Theorie der Staatsausgaben, Tübingen 1927, S. 34 ff.

この経費分類で、両者がもともと狙った所は、まず、

1. 一国の経済社会全体の資源を、(財政部門が) 経費支出の形で消費してし
 まうか否か、の点にある。すなわち、かれらは経費支出が直接に民間経済の再生
 産過程を縮小させてしまうか否か、を問題にしたかったのであろう、と思われる。
 次いで、

2. 移転的経費支出のケースにおいて、それが所得再分配的効果などをもつか
 否か、をも明らかにしたい、と思ったのではなかろうか。しかしこれは、多少と
 も潜在意識的にはあったかも知れない。

いずれにしても、ピグー、コルムの両者が、上述のような経費分類論を

打ちだした1920年代後半の当時においては、かれらは、資本主義体制全般とのかわり合いで、公共経費の国民経済的作用を追究する、というほどの徹底した経費分析意識は、もち合わせてはいなかった、と考えてよいであろう。

しかし、1930年代になると、先進諸国の財政政策の基本方針の、健全財政主義、均衡財政主義からの、やむをえざる転換がおこった。そして、この基本方針転換の正当性を、経済理論的に裏付けうる、ケインズの『一般理論』1936年の公刊が見られた。もって、資本主義体制のメカニズムの内に入って、財政面からその維持安定を目ざす、総需要管理政策としてのフィスカル・ポリシーが、はっきりと打ちだされるようになったのである。

換言しよう。経済活動の最重要な基礎としての、一国の総需要量の過不足が目される。そして、資本主義体制の維持存続のための、ないしは、景気回復、長期的安定成長の維持のための、総需要（量）管理政策としてのフィスカル・ポリシーの重要性が、認識されるようになったのである。

これを契機に、ピグー、コルムの経費分類論は、いままでとは違った、新しい目で見直されるようになった。

たとえば、移転的経費（貨幣給付）は、その支出形態から見れば、たしかに国民個々人の間での、単なる貨幣の移転、所得の移転にすぎないものではある。しかし、この経費支出は、あるときは、これを受け取る国民の側の、消費需要の増大を促すことを通じて、一国の総需要量の増大をもたらす。もって、この経費は、国民経済の景気回復的作用をもつことにもなる、という具合である。

また、たとえば当該国に遊休資源が存在する場合には、公共権力体（政府）が非移転的経費支出を増加させたとしても、必ずしも直接に民間資源を減少させたことにはならない。むしろこれは、国民経済の諸資源の完全雇用につながる、等々。

換言すれば、これらの事柄は、当時の段階における資本主義体制全般の

維持にたいする、経費支出の作用を考えている、ということにもなるであろう。

とくに、この基準による分類の中核的意義は、新たに移転的経費というカテゴリーを打ちだし、これに注意を向けさせた点にある。

既述のように、このカテゴリーの経費は、形の上ではたしかに、単なる所得移転にすぎないものである。となると、その経費支出の直接的経済効果は、所得再分配（扶助金など）とか、企業の経営基盤の安定（補助金など）といったことになるであろう。

しかし、これらのものが非常に巨額にのぼるケースを考えてみる。すると、巨額な移転的経費支出は、経済政策的側面からすれば、以上の直接的効果のみならず、移転的支出増大にともなう、一国の消費需要増加などをとおして、景気回復の助けともなる。もって、公共権力体（政府）による、資本主義体制の、生産から消費までの全過程ないし全構造の、内側からの維持強化をはかる一重要手段ともなる、と考えられるであろう。

しかも、事実的にも、移転的経費の総経費支出に占める割合は、社会・経済体制の変化にともなう、国家の役割の重大化を象徴するかの如く、1930年代前後から飛躍的に大きくなったのである。

アメリカの例で見ると、それ以前が総経費の10%台であった移転的経費の比重は、大恐慌以降の1930年代およびそれ以降では、30%前後にも達している（Solomon Fabricant, *The Trend of Government Activity in the United States since 1900*, New York, 1952, p. 27.）¹⁾。

このような学問的・現実的背景の変化をもとに、ピグーやコルムの経費分類論は、経費支出のもつ資本主義的経済体制保持の役割を考察するにあたっての、一つの有力な学問的基礎を提供することにもなったのである。

1) イギリスにおける移転的経費の比重の増加傾向については、ピーコック＝ワイズマンの前掲、1961年の著作の74ページ以下が明示している所である。

2) 消耗的・資本的・移転的経費

一方、1930年代以降には、経常的経費と資本的経費といった、別の経費の経済カテゴリー別分類論も台頭してきた。

この分類論の台頭は、当時の予算制度改革論における、経常予算と資本予算の並存という、いわゆる複式予算制度の提案と関連してのことであろう。

そして、この経費分類論と、前述したピグーとコルムの分類論とを統合する形で、経費の経済カテゴリー別三分類論が、やがて登場するのはこびとなるのである。すなわち、

ピグーの非移転的経費（彼の著作の初版の表現でいえば、実質的ないし消耗的経費 *real or exhaustive expenditure*）を、さらに資本的な部分と経常的な部分とに再分類する。これにもとづいて、消耗的・資本的・移転的経費という、経費の経済カテゴリー別三分類論ができあがるわけである。

前述したピーコック＝ワイズマンの著作、1961年では、このシェーマをそれぞれ

経常的財とサービス（のための経費）

資本的財とサービス（のための経費）

移転支払いと補助金（のための経費）

という名称で使用している（たとえば、前掲書、75ページの図を参照）。

この経費の経済カテゴリー別三分類論は、現経済体制下における公共経費支出の、経済（政策）的機能を明らかにするのに、きわめて便利なものである。それゆえ、今日の現実的経費分析論の出発点となりうるものであろう。

すなわち、この経費三分類論では、もちろん、移転的経費と資本的経費とが、とくに重要な社会政策的・経済政策的意味をもつ。両経費種類は、ともに現資本主義体制全般を内側から支える、二大有力政策遂行のための経費である、ともいえるからである。

すなわち、公共投資（資本的経費）は、これによる直接的、並びに波及的
需要増加などにもなう、生産の増大をとおしての、景気回復と経済成長
への効果との関連から注目される。そして、補助金や扶助金など（移転的経
費）は、これのもつ所得再分配、景気回復、資本主義的社会・経済の安定
化、などへの機能を認識させるであろう。かくして、この経費三分類論
は、以上二つの経費カテゴリーのもつ、社会政策的・経済政策的目標遂行
上の重要性を、認識させるための出発点となりうるのである。

〔日本における経済カテゴリー別経費分類の利用〕

一般に経費の経済カテゴリー別分類は、純粹な形では、予算制度を構成
するものとして、公的な形で使用されることは少ないであろう。

しかし、この分類は、たとえば予算の編成や、中期財政計画の策定にあ
たっての、出発点として利用されることもある。また、当局による財政の
公的解説に利用されることもある。

前者の例として日本のケースをあげておこう。日本では年々の予算編成
にあたり、まず、年々いわゆる「概算要求基準」を作成する（平成7年度予
算案のそれは平成6年7月29日閣議了承）。その経費面は、おおむね次の形式
をもっているのが通常である。

(1. 国債費)

(2. 地方交付税交付金)

3. 一般歳出

経常部門	前年度予算の－10%	} の合計額の範囲内で概算要求を提出 (平成7年度)
投資部門	前年度予算の＋5%	
	(ただし、公共投資重 点化枠相当分 3,000 億 円を控除)	

公共投資重点化枠 3,000 億円

1, 2の経費種類は、国家財政を中心に考えると、移転的経費カテゴリーに属するものである。しかも、これらのものの金額は、政策的考慮の余地なしに、いわば財政の現実が金額を決定してしまう、義務的経費なのである。それゆえ、これらカテゴリーの経費の額については、要求基準を予め設ける必要はない。

したがって「概算要求基準」の原則設定で問題になるのは、いわゆる一般歳出分についてである。前掲基準を表面的に見ると、連年予算規模はわずかでも小さくなりそうに見えるが、現実はそうではない。たとえば、人件費などの例外事項経費や、生活保護費など削減対象除外経費は、マイナス10%の枠に入れる必要がない、といった事情などがあるからである。

わが国の中期財政計画、いわゆる「財政の中期展望」も、その歳出側面の策定にあたっては、いま述べた「概算要求基準」とほぼ同じ手法の、経済カテゴリー別分類のシェーマにもとづいて、おこなわれている。

〔本節の結び〕

経費分析の作業は、経費の分類からはじまる。そして経費の分類は、国民経済における国家の地位と機能とが、重要かつ多面的なものとなるにつれて、その新たな分類基準を、次ぎ次ぎにうみだしてきた。別の言葉でいえば、資本主義体制の発展にともなう、国家や国家財政の役割の多様化や重点の変化が、経費の新しい分類基準や、これにもとづく経費の分類、分析の試みを展開させてきたのである。

われわれは、これをその最初の出現の時期に応じて、順次

1. 行政的・財務行政的基準による分類と分析
2. 職能別基準による分類と分析
3. 経済カテゴリー別基準による分類と分析

の三つに総括した。そして、それぞれの基準にもとづく経費の分類ないし

分析を、1, 2の代表的なものに限って、その学説と実際とを例示したのである。

経費の分類方式の数が増加するにつれて、経費分析は豊かに、かつ多面的となつた。新しい分類基準による経費の分類と分析とは、旧い基準による分類と分析の成果をも吸収しつつ、発展してゆくからである¹⁾。

このようにして、経費分析は資本主義の現段階にますます適合した、有意義なものになってゆくのである。

- 1) たとえば、加盟諸国の公共部門の発展についての OECD（経済協力開発機構）の最近の研究では、次のような分類基準などをもとに、稔り豊かな経費分析をおこなっている。

職能別経費分類

伝統領域—公 共	財：国防、一般公共サービス、その他の諸機能
福祉国家	<div> <div> <div>価値</div> <div>所得移転</div> </div> <div> <div>財：教育・保健・住宅サービスなど</div> <div>所得維持（年金・疾病給付、家族手当、失業補償、その他の所得援助）</div> <div>その他の2項目</div> </div> </div>
混合経済	<div> <div>経済サービス：資本形成と資本移転、補助金、その他</div> <div>国債利払い</div> <div>調整項目</div> <div>純貸付</div> </div>

経済カテゴリー別経費分類

政府消費
 補助金
 社会保障およびその他の移転支払い
 公債利払い
 政府投資
 資本移転支払い
 その他の移転支払い

資料：たとえば OECD Economic Studies, No.17, Autumn 1991, p.157 以下を参照。